

平成29年度 基本評価調書(別紙様式1 施策評価関連)

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 佐藤 寛	施策コード	11 - 04
		照会先	教育政策課教育計画G (内35-417)	関係課	義務教育課、生涯学習課、教育政策課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(2)	北海道の未来を拓く人材の育成	A	ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担うひとづくり	-	
北海道創生総合戦略	A1221	北海道	強靱化計画	新・北海道	ビジョン	C04803,C07505		
特定分野別計画等	北海道教育推進計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・幼児期は、家庭・地域社会・幼稚園等での様々な体験をととして、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期であり、この時期に基本的な生活習慣の定着はもちろん、好奇心や探究心を養い、創造性を豊かにするなど、小学校以降における生きる力の基礎を育む必要がある。</p> <p>・都市化や核家族化、少子化などによる人間関係の希薄化などを背景として、子育て中の親同士が直接育児やしつけなどについて語ったり、学び合ったりする機会が減少していることや、気軽な相談相手がいらないことなど、子育てする親の孤立感や不安感、負担感が大きくなっているとの指摘もあることから、地域や社会全体で子育てを支援する取組を充実させていく必要がある。</p>				施策目標	<p>・好奇心や探究心、豊かな感性など生涯にわたる基礎づくりを図るため、質の高い幼児教育・保育活動の提供を促進する。</p> <p>・家庭教育に関する学習情報、学習機会の提供や相談体制の充実等を通じて、家庭の教育力の向上を図るとともに、学校・家庭・地域が連携し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを促進する。</p>			
	政策体系	役割等		政策体系		役割等		施策の予算額	
施策の推進体制 (役割・取組等)	3(2)A	【幼児教育の充実】 [国]①幼稚園教育の振興・充実を図る幼稚園教育理解推進事業の実施、②幼小連携のための指導資料の作成、配布 [道]①幼稚園教員や保育士を対象とした研修の実施 ②幼小連携のための指導資料の作成、配付 ③保護者同士の交流や学び合いを促進する役割を担う「家庭教育ナビゲーター」の養成 ④保護者の関心の高い内容を中心とした学習資料の作成など [市町村]①市町村立幼稚園等における幼児教育の充実に向けた支援 ②幼保小連携の推進など		3(2)A	【家庭・地域の教育力の向上】 [道]①保護者同士の交流や学び合いを促進する役割を担う「家庭教育ナビゲーター」の養成 ②保護者の関心の高い内容を中心とした学習資料の作成など [市町村]①保護者が気軽に集まって話ができる場「学びカフェ」の設置など		H27	0	
							H28	0	
							H29	0	
今年度の取組	3(2)A	今年度の取組				今年度の取組			
		<p>○子育て支援活動の推進、幼稚園教育の充実、幼稚園、保育所等と小学校の連携の促進</p> <p>○家庭教育「学びカフェ」推進事業の取組について市町村への働きかけ</p> <p>○「家庭教育ナビゲーター」の養成</p> <p>○市町村における「学びカフェ」の設置</p>							

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 （二次政策 評価にお ける付加 意見の内		付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
3(2)A	【幼児教育の充実】 ○子育て支援活動の推進、幼稚園教育の充実、幼稚園、保育所等と小学校の連携の促進 ・幼稚園教育の充実及び幼稚園・保育所等と小学校の連携の促進を図るため、経験年数に応じた教員・保育士研修を開催し延べ417名が参加したほか、小学校への円滑な接続を図るための教員同士の意見交換や合同の研修を行った。	—	—	C07505	
3(2)A	【家庭・地域の教育力の向上】 ○家庭教育「学びカフェ」推進事業の取組 ・市町村において保護者同士の学び合いを促進する「家庭教育ナビゲーター」を養成(815名)し、各地域で座談会形式で気軽に参加できる「家庭教育『学びカフェ』」を開催した。 ・各地域で開催した「家庭教育『学びカフェ』」の取組内容をHPに掲載し、市町村等に広く本事業取組の推進を図った。	A1221	—	C04803	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	・「平成30年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望書」に、新規項目として「幼児教育の推進体制構築に向けた施策の推進」を追加し、「幼児教育の推進体制に関する財政的な支援の充実について要望(H29.7)」	施策に関する 道民ニーズ	【幼児教育の充実】 ○平成28年度開催「北海道幼児教育研究協議会」における意見からの主な意見 ・幼児教育相談員を対象とした研修会の実施が必要 ○平成28年度開催「幼児教育を語る会」における意見 ・幼児教育を語る会の参加対象を小学校にも拡充 これらの意見を、幼児教育を語る会の拡充や研修会の質の向上などの取組に反映している。 【「家庭教育『学びカフェ』」】 ○家庭教育「学びカフェ」推進事業検討会議における家庭教育有識者からの意見(H29.2) ・町の半分が転勤族であるなどの地域的な特徴から、つながりや情報を求めている保護者が多くいる地域がある。 ・思春期の子どもを持つ働く保護者の話し合う場が必要。 これらの意見を踏まえ、家庭教育支援を担う地域人材「家庭教育ナビゲーター」を養成し、保護者同士の学び合いの場を提供する取組に反映している。
-----------	--	-----------------	---

平成29年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11 - 04
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(2)A	幼児教育の推進体制の構築に向けた取組の充実(幼稚園教諭研修の対象を保育士等へも拡充、幼児教育の充実に向けた気運醸成等を目的とした「幼児教育を語る会」の実施、幼児教育施設の要請に応じ幼児教育相談員の派遣等)	N0105	総務部学事課	<p>部間連携により次のとおり取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭を対象とした各種研修については、これまで幼稚園教諭、認定こども園保育教諭を対象に実施していたが、平成29年度から保育所の保育士を対象に加え、幼児教育の質の向上に向けた研修体制を整備することができた。 ・幼児教育を語る会については、平成28年度2管内で実施し当該地域の幼児教育施設職員が情報を交流することができた。29年度は14管内で実施予定 ・幼児教育相談員派遣事業は、平成28年度2管内で3件、平成29年度は全管内で7月末現在8件実施。施設の要請に応じた助言を行うとともに、現場のニーズを把握
		N0403	保健福祉部子ども子育て支援課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

平成29年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11 - 04
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H23	年度	H29	最終年度	H29					
子育て支援の取組状況	基準値	90.5	目標値	100	最終目標値	100	年度	H27	H29	進捗率	平成27年度に目標値を達成しており、幼稚園教育要領に基づく取組が推進されている。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	96	100	96.2	
〔指標の説明〕 幼稚園が幼児期の教育に関する相談や保護者同士の交流等を行うなど、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たしている割合	北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	100	-	100	
							達成率	104.0%	-	104.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11 - 04
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A	1					A・B指標のみ	<p>〈子育て支援の取組状況【A】〉 平成27年度に目標値を達成しており、幼稚園教育要領に基づく取組が推進されている。 今後は、幼稚園だけでなく、認定こども園、保育所も含めた幼児教育施設全体が地域のセンターとして機能するよう、その旗振り役としての行政(市町村)の役割に特化した目標を新たに設定する予定</p>
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・幼稚園、保育所及び認定こども園と小学校の関係者がともに参加する研修会を実施したほか、幼児教育の質の向上を求める社会情勢を踏まえ、今後、幼保小連携の推進に向けた指導資料を作成するとともに、新幼稚園教育要領等の周知・徹底に向けた研修会等を実施する予定である。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・「平成30年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望書」に、新規項目として「幼児教育の推進体制構築に向けた施策の推進」を追加し、「幼児教育の推進体制に関する財政的な支援の充実について要望(平成29年7月21日文科科学省へ要望)し、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・平成28年度に開催した「北海道幼児教育研究協議会」や「幼児教育を語る会」等における意見を施策に反映 ・平成29年度から、「幼児教育相談員派遣事業」の実施に併せ、園内研修で取り上げたいテーマや、日常の実践における悩みなどについて把握 ・年3回程度、家庭教育に関する有識者から意見を聴取し施策推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・部間連携により、研修機会を拡充するとともに、平成29年度からはすべての管内で「幼児教育を語る会」及び「幼児教育相談員派遣事業」を実施
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	-	
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(2)A	平成29年度中に実施したアンケート結果等を踏まえながら、幼児教育の推進体制構築に向け、研修や助言機能の効果的な運用等について調査研究を進める。	-	-	C07505
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11 - 04
-----	---------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各幼児教育施設における管内ごとの研修の実施に対するニーズが高いことから、幼児教育相談員派遣事業を全道14管内で展開するとともに、保幼小連携に課題が見られることから、幼小接続をテーマとした教職員研修を全道14管内で実施する。 ・「(仮称)北海道幼児教育振興基本方針」を確実に幼児教育現場等に浸透させるため、方針の説明会を全道14管内で実施するとともに、方針に示す内容の具体例として好事例を収集し、事例集として発行する。 <p><組織体制等の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北海道幼児教育振興基本方針(仮称)」の策定や「幼児教育センター」設置に向けた検討、幼児教育施設への専門家派遣事業の拡充など、幼児教育の質の向上に向け、幼児教育推進体制を整備するため、教育政策課に新たに「幼児教育推進グループ」を設置した。 	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11 - 04
-----	---------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		0 事業	0 事業	2 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	
反映結果		- 事業	0 事業	2 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0618	幼稚園教職員研修	現状維持	現状維持
0619	幼稚園教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 幼稚園教育にかかわる教育相談	現状維持	現状維持